

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第92期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目14番32号
【電話番号】	03（5575）6300番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目14番32号
【電話番号】	03（5575）6300番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 昭和化学工業株式会社 大阪オフィス （大阪市北区堂山町1番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	7,561,992	7,876,875	8,114,374	8,113,531	8,318,875
経常利益 (千円)	282,046	559,495	775,744	741,240	663,345
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	137,075	560,136	462,196	490,844	476,915
包括利益 (千円)	348,091	365,504	591,011	707,050	260,581
純資産額 (千円)	3,380,027	3,715,774	4,269,670	4,944,847	5,153,585
総資産額 (千円)	10,984,266	10,721,696	11,127,437	11,670,048	11,603,485
1株当たり純資産額 (円)	324.16	355.60	402.80	466.20	485.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.23	54.04	43.78	46.34	45.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	34.5	38.3	42.3	44.3
自己資本利益率 (%)	4.3	15.9	11.6	10.7	9.5
株価収益率 (倍)	27.4	7.1	8.5	9.7	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,475	606,708	889,027	755,744	426,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	614,210	162,804	378,062	217,911	252,838
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,023	288,130	368,096	329,849	91,976
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,053,297	1,215,009	1,378,793	1,584,647	1,664,506
従業員数 (名)	222	211	215	221	219

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡及適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	6,902,425	7,055,829	7,243,506	7,269,142	7,348,922
経常利益 (千円)	156,116	364,111	583,302	562,914	492,535
当期純利益 (千円)	59,903	279,863	423,799	331,073	332,066
資本金 (千円)	598,950	598,950	598,950	598,950	598,950
発行済株式総数 (株)	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000
純資産額 (千円)	3,339,126	3,410,159	3,957,495	4,401,544	4,514,956
総資産額 (千円)	9,336,342	9,043,715	10,010,836	10,436,730	10,367,406
1株当たり純資産額 (円)	303.74	310.21	360.03	400.43	410.75
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.45	25.46	38.55	30.12	30.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	37.7	39.5	42.2	43.5
自己資本利益率 (%)	1.8	8.3	11.5	7.9	7.4
株価収益率 (倍)	66.4	15.0	9.6	15.0	14.6
配当性向 (%)	55.1	11.8	7.8	16.6	16.6
従業員数 (名)	144	135	162	165	163
株主総利回り (%)	107.4	113.8	112.1	136.8	135.6
(比較指標：配当込み東証第二部株価指数) (%)	(134.2)	(127.5)	(177.1)	(215.5)	(205.6)
最高株価 (円)	386	535	446	617	509
最低株価 (円)	323	281	303	352	391

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期の従業員数が増加した主な要因は、2016年10月1日付で当社連結子会社であった東興パーライト工業株式会社を合併したためであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡及適用した後の指標等となっております。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

2【沿革】

1930年11月	東亜商會を設立、事務所を大阪市港区の喜田善蔵商店に置き濾過助剤製造に着手することになり、岡山県真庭郡八束村に工場を建設しました。
1931年8月	東亜商會を解散し喜田商店鋳業部に改め製品名をラヂオライトとして発売しました。
1933年11月	喜田商店鋳業部を改組し、資本金20万円をもって昭和化学工業株式会社設立、製品名ラヂオライトを商標登録しました。
1934年10月	岡山工場にトンネルキルンを建設して焼成品の製造を開始しました。
1936年8月	本店を岡山県真庭郡八束村に移転しました。
1940年9月	白山工業株式会社（現、連結子会社）を設立しました。
1943年12月	倉吉市西倉吉町に倉吉工場を建設しました。
1944年11月	本店を神戸市神戸区に移転しました。
1949年5月	本店を神戸市萇合区に移転しました。
9月	本店を神戸市生田区に移転しました。
1953年4月	倉吉工場に研究室を設置しました。
1960年3月	秋田県北秋田郡鷹巣町に秋田工場を新設しました。
1962年5月	本店を東京都中央区に移転しました。
1963年7月	本店を東京都渋谷区に移転しました。
1964年3月	日昭輸送株式会社（現、日昭株式会社）を設立しました（現、連結子会社）。
1965年9月	東興パーライト工業株式会社に資本参加しました。
1966年3月	日本トーライト株式会社と合併し、資本金1億9千万円となり、大分工場を開設しました。
10月	研究所を東京都国分寺市へ新設移転しました。
1967年3月	岩尾生産株式会社と合併し、資本金2億円となりました。
12月	倉吉工場を閉鎖し、岡山県真庭郡八束村に岡山工場を新設しました。
1969年10月	株式会社若戸スボールと合併し、資本金3億円となりました。
1971年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
1972年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場しました（2014年11月に上場廃止）。
1973年3月	本店を東京都目黒区に移転しました。
1991年10月	研究所を鳥取県倉吉市に移転拡張しました。
2001年3月	大分工場を白山工業株式会社へ生産移管の為、閉鎖しました。
2006年3月	日本パーライト工業株式会社を解散し、事業を当社鶴岡事業所へ移管しました。
2006年7月	珪藻土製品製造工場を買収し、秋田第二工場を新設しました。
2008年6月	アーステクノス株式会社を設立しました。
2010年9月	北京瑞来特貿易有限公司を設立しました（現、連結子会社）。
2015年4月	研究所を研究分析センターに改称しました。
2016年1月	アーステクノス株式会社をS K K不動産株式会社に商号変更しました（現、連結子会社）。
10月	東興パーライト工業株式会社を吸収合併しました。
10月	研究分析センターを新設移転しました。
2017年9月	本店を東京都港区に移転しました。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(昭和化学工業株式会社)、連結子会社4社及び持分法適用会社2社により構成されており、珪藻土・パーライト事業を主力事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため製品別に位置づけを記載いたします。

珪藻土・パーライト事業

濾過助剤.....自社で製造販売するほか、当社は連結子会社 白山工業(株)に珪藻土製品の製造の一部を業務委託しております。また、連結子会社 北京瑞来特貿易有限公司は、持分法適用会社 白山市長富遠通鉱業有限公司より製品供給を受け世界に製品を販売しております。

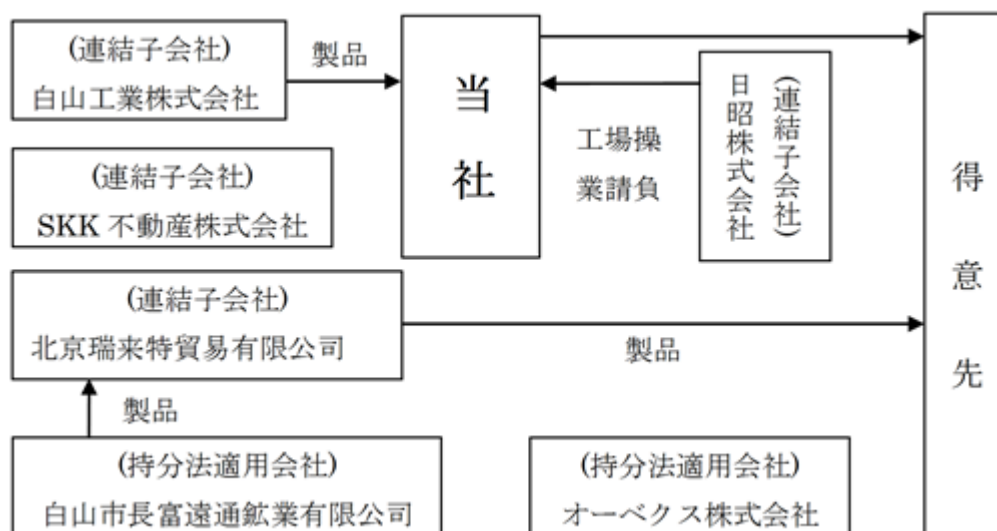
建材・充填材.....自社で製造販売するほか、当社は連結子会社 白山工業(株)に珪藻土製品の製造の一部を業務委託しております。また、連結子会社 日昭(株)は、当社工場において請負契約により製造を行っております。

化成品.....当社が製品を仕入れて販売しております。

その他製品等.....自社で製造販売するほか、当社は商品を仕入れて販売しております。

また、持分法適用会社オーベクス(株)は、サインペンのペン先や医療機器の製造販売を行っており、当社との事業上の取引関係はありません。

以上を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日昭株式会社	東京都港区	10,000千円	パーライト製品の製造 業務請負	100.0	当社工場において請負契約により製造を行っております。 役員を兼任しております。
白山工業株式会社 (注) 2	東京都港区	50,000千円	珪藻土製品製造	93.5 (24.9)	業務委託契約に基づき当社の製品の一部を製造しております。 役員を兼任しております。
S K K不動産株式会社	東京都港区	10,000千円	不動産の売買、賃貸及び管理	100.0	グループ会社が所有する不動産の売買、賃貸及び管理を行っております。 役員を兼任しております。
北京瑞来特貿易有限公司 (注) 2、4	北京市朝陽区	1,500千US\$	珪藻土製品販売	100.0	白山市長富遠通鉱業有限公司より製品供給を受け、製品を販売しております。
(持分法適用関連会社) オーベクス株式会社 (注) 3	東京都墨田区	1,939,834千円	サインペンのペン先、 医療機器の製造	15.2	役員を兼任しております。
白山市長富遠通鉱業 有限公司	白山市長白 朝鮮族自治州	715,761千円	珪藻土製品製造	40.0	北京瑞来特貿易有限公司に製品を供給しております。

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券報告書を提出しております。
 4. 北京瑞来特貿易有限公司は、2018年4月18日付で増資を行い、増資後の資本金は1,500千US\$となりました。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の総従業員数は2019年3月31日現在で219名(従業員数は就業人員数)であります。なお、当社グループは単一セグメントであるため内訳の記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163	45.9	17.9	5,158,984

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は単一セグメントであるため内訳の記載を省略しております。

(3)労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、昭和化学工業労働組合(組合員数18名)、白山工業分会(組合員数19名)、昭和化学工業大分工場労働組合(組合員数1名)が組織されており、はU Aゼンセンへ、は全国一般労働組合にそれぞれ属しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを経営理念とし、お客様各位の事業活動あるいは消費活動に大いに貢献できる製品・サービスの安定的な提供に尽力してまいりました。近年では、新製品・サービスの開発促進等を通じ安定成長と収益基盤の充実を図ることにより、全ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、変化の激しい経営環境に適応しつつ、お客様が抱える潜在ニーズに対応できる会社となるため、「お客様サイドの発想への挑戦」・「業務品質向上への挑戦」・「新領域への挑戦」の3つの挑戦に取り組んでおります。また、安定的に利益を生み出し社会に還元していくことが企業の使命と認識し、引き続き利益の創出に尽力していく所存であります。

具体的には、当社製品等をお使いいただくお客様のニーズに即した新製品開発のみならず、お客様の立場にたった提案型営業を実践していくなど、国内外に向けた営業活動を推進するとともに、役職員一丸となったコスト削減策の実行を通して財務基盤の一層の強化を図り収益の安定化を実現していきます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく、安定的に事業の収益性向上を図ることを目的とし、売上高及び経常利益を指標として経営を執行しております。

(4) 経営環境

当社グループをとりまく経営環境は、雇用・所得環境の改善や公的需要などの内需が景気の下支えとなるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動リスクなど、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループの経営陣は、現在の経営環境を合理的に分析及び判断し、常に最善の経営方針に基づいた職務執行を実践しておりますが、製造原価の上昇や輸送費の増加に加え、同業他社との競争や国内需要の伸び悩みによる影響は避けられず、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、経営理念として掲げている「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを実践し、更なる成長に向けた基盤づくりのため、次の課題に対処してまいります。

既存事業の深化と拡大

M&Aを含めた新規事業の構築と育成

生産工程の見直し及び販売管理費の圧縮による収益性の向上と財務体質の強化

長期的な原料供給体制の構築

環境と安全に配慮した経営の推進

人材の育成及び社内制度の改善等による組織活性化の推進

対処方針としましては、持続的成長と利益創出のため、長期的視野から収益構造の再構築を図り、前項の対処すべき課題を着実に実践することです。

なお、具体的な取組状況等に関しては以下の通りでございます。

事業の育成という観点では、「お客様サイドの発想への挑戦」と「新領域への挑戦」を掲げ、既存事業の深化と拡大、ならびにM&Aを含めた新規事業の構築と育成の両面を積極的に展開します。具体的な取り組みとしては、お客様の持っている多種多様な課題や潜在的なニーズに向き合い、技術力及びご提案能力の向上を図るため、2018年4月に商品分野別の営業組織に再編し、事業・業務スタイルの転換に取り組んでおります。また、他社との技術提携やM&Aなどにより、当社が保有しない新たな技術を導入することにより、既存事業の充実と新事業展開を図っていきます。

収益性の向上と財務体質強化という観点では、引き続き全社規模でのコスト削減策を実施するとともに、人手不足や社員の高齢化を踏まえた生産工程の省力化に取り組めます。また、成長投資と内部留保のバランスを意識した中長期的な財務戦略を立案し、財務体質の強化を図ります。

原料の安定確保という観点では、お客様への安定供給のための最重要事項として、国内原料のみならず世界各地からの良質な原料調達など、長期的な計画に基づいた調査及び取組を進めてまいります。

環境と安全に配慮した経営という観点では、従前より地域に根差した工場運営を前提とした製造工程管理を行っております。近年ではLNGへの燃料転換をはじめ、木質バイオマス資源を原料とする熱エネルギーの工業利用に関する技術開発及び設備導入プロジェクトに着手するなど、排出CO₂ならびに廃棄物削減活動を行うと共に、徹底した安全教育の実施に取り組んでおります。

人材育成という観点では、「業務品質向上への挑戦」を掲げ、ダイバーシティ&インクルージョンの推進やキャリア採用の実施により、お客様対応力の底上げと既存社員の意識向上を図っております。また、2017年9月に実施した本社移転を契機として、業務の生産性向上や社員同士のコミュニケーションの活性化を図るべく、様々な工夫を取り入れております。また、人事制度の見直しや風土改革などの各種施策により引き続き社員の意欲を刺激し、自律した人材の育成と活力ある組織作りを実践していく所存であります。

2【事業等のリスク】

当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様）の業績は、様々なリスク要因により甚大な影響を被る可能性があります。当社グループは、事業展開上のリスクとなる可能性がある主な要因を以下に列挙し、これらリスク発生の可能性を認識した上で予防もしくは適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）原料、原材料等の調達について

当社グループは、天然資源である珪藻土・パーライトを原料とし、燃料その他各種原材料を用いて製品を製造しておりますが、万一、資源の枯渇等により良質の原料を入手できない場合、あるいは燃料等が長期にわたって高騰し続けた結果、製造コストの上昇が想定以上に顕著となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（２）特定製品への依存について

当社グループの売上高の58.0%を珪藻土・パーライトを原料とする濾過助剤が占めております。売上高における特定製品に対する依存傾向については従来からその改善に努めておりますが、技術革新により濾過技術が進歩し、珪藻土・パーライト濾過助剤の優位性が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（３）需給バランスの悪化について

当社グループ製品は天然資源を原料としており、製造ラインにおいては同時に複数種の製品が生産されております。これに対し、市況の変化等が発生し需給バランスに変化が生じたことにより生産調整等せざるを得ない状況となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（４）特定取引先への依存について

当社グループの主要な仕入先または販売先、あるいは不動産等の賃貸借契約先など、特定の取引先との納入条件の変更や契約条件の見直しなどが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（５）夏の天候の影響について

当社グループの製品等をご利用いただいているお客様には、プール関連ならびにビール・飲料関係など夏期に需要が高まる業種が多いため、夏の天候不順の場合、製品の消費量が減少する傾向があり、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（６）製品の安全性について

当社は、変化が目まぐるしい経済環境において、お客様のご要望や潜在的ニーズに対し専門性の高いご提案や解決策を提供させていただきつつ、お客様との密な意思疎通を継続することで、安全と品質の徹底管理については厳格な体制を構築、維持しております。しかしながら万一、当社の製造工程における品質上の欠陥、異物混入、あるいは予期せぬ風評被害などの重大な問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（７）製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品製造を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証、あるいは契約中の製造物賠償責任保険が最終的に負担する賠償額を充足できるという保証、さらには今後もこのような保険契約を継続できるという保証はありません。よって、大規模な製品回収や製造物賠償責任に発展するような製品等の欠陥が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（８）事業投資について

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、子会社又は合併会社の設立、事業会社への出資などの投資活動を行っています。当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。また、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（９）中国での事業展開について

当社グループは、中国に販売子会社及び合併会社を設立しております。中国における法的規制、政情・経済の変動など予測不能な事態が発生し、現地グループ会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(10) 金利上昇について

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額（リース債務を除く）は39億77百万円であり、その支払利息は40百万円であります。しかしながら、今後の経済状況により金利水準に大きな変動があった場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制について

当社グループの事業活動は、食品衛生法や労働安全衛生法を始めとした各種法規から規制を受けておりますが、これら法規等の変更あるいは予期し得ない法規等が導入され、新たな設備投資等が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(12) 国内経済動向について

当社グループは、海外での売上高に占める割合に比し、国内における売上高が多くを占めているため、国内景気動向により当社予想を超える需要の増減が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(13) 国際情勢・為替変動について

当社グループは、製品の輸出及び資材の輸入を行っております。これに関し、現地の政治情勢、関係法規の改正や経済状況の変化など予期せぬ事態が発生した場合、これらの輸出入を円滑に行うことができなくなる可能性があります。また、競合品には輸入品も多種あることから、国際情勢や為替の変動により市場価格が変動する可能性があり、結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(14) 製造設備管理について

当社グループの各製造拠点では、各種機械装置の運転及び保守管理と安全化管理との両面から労働災害やトラブル防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大かつ予測不可能な労働災害や設備トラブルなどが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(15) 自然災害・感染症・人的災害等について

当社グループは国内各地及び中国に生産拠点を有しておりますが、これらの拠点が地震、台風、洪水等の自然災害、新型インフルエンザ等各種伝染病、あるいはテロなどの人的災害によって事業活動に甚大な影響を被った結果、製品供給能力の低下その他多額の復旧費用等を計上せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(16) 情報セキュリティについて

当社グループは、お客様情報その他の機密情報についてコンピュータ管理を行っております。このため、社内ネットワークシステムのセキュリティを高く設定し常時監視しておりますが、自然災害、戦争、テロ、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為などにより、当社グループの基幹システムもしくはインターネットシステム全般が正常に稼働しない状態に陥ってしまった場合、あるいは業務用コンピュータの突発的不具合に対する復旧費用が発生した場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(17) 訴訟について

当社グループは、事業活動において訴訟対象となるリスク要因が複数存在することを十分に認識しており、顧問弁護士と連携を図りつつコンプライアンス経営を推進しております。当期において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておませんが、将来において事業に重大な影響を及ぼす訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(18) その他有価証券に係る時価について

当社グループは、投資有価証券を2019年3月31日現在で25億77百万円保有しております。しかしながら、今後の経済状況により当該投資有価証券の時価が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(19) 製品配送について

近年、慢性的な人材不足により、安定供給のための物流確保が困難になっており、関連コストは上昇傾向にあります。当社グループとしましては、円滑な製品配送体制の維持に尽力しておりますが、万一、ドライバー不足やコスト上昇が予期せぬ以上に深刻化し、出荷調整等せざるを得ない状況となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用環境を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国経済の減速による輸出の減少など、通商問題の動向や世界経済の不確実性が景気の下押し圧力となる可能性もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、お客様のご要望や潜在的ニーズに対し、より専門性の高いご提案や解決策を提供させていただくための営業組織再編を行うなど、積極的な拡販活動を展開しました。

その結果、売上高は83億18百万円（前期比2.5%増）となりました。利益面では、全社規模でのコスト削減策を実施するなど、各種施策を推進しましたが、製造原価の上昇に加え、輸送費が増加した影響などにより、経常利益は6億63百万円（同10.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億76百万円（同2.8%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂・合成樹脂などの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、国内市場での清涼飲料向け製品、甘味料向け製品及び化学工業向け製品の売上が増加したことに加え、海外市場での売上が増加しました。この結果、売上高は48億28百万円と前年同期比2億34百万円（同5.1%）の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の58.0%を占めております。

建材・充填材

当該商品は、主に住宅用建材や土木資材、シリコンゴムなどに使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、国内市場及び海外市場での売上が全般的に伸び悩みました。この結果、売上高は14億81百万円と前年同期比65百万円（同4.2%）の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の17.8%を占めております。

化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、各種塩素剤の他、スポットで発生した水処理関連薬剤により売上が増加しました。この結果、売上高は13億55百万円と前年同期比61百万円（同4.8%）の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の16.3%を占めております。

その他の製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品及びデオドラント製品や浴室関連機器などの生活関連用品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、各種化学品等の売上が増加したものの、浴室関連機器の売上が減少しました。この結果、売上高は6億53百万円と前年同期比26百万円（同3.9%）の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の7.9%を占めております。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、116億3百万円となりました。主な増加は、現金及び預金69百万円であり、主な減少は投資有価証券2億43百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、64億49百万円となりました。主な増加は、短期借入金3億71百万円であり、主な減少は、長期借入金3億39百万円、支払手形及び買掛金1億21百万円、未払法人税等62百万円、社債60百万円でありま
す。純資産は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、51億53百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益4億76百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金1億90百万円でありま
す。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.3%から44.3%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より79百万円増加し、16億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億26百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益6億54百万円、減価償却費2億84百万円に対し、法人税等の支払額2億17百万円、仕入れ債務の減少1億54百万円、持分法による投資利益82百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億52百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2億58百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、91百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純増減額の増加3億71百万円、社債の発行による収入1億96百万円に対し、長期借入金の返済による支出3億38百万円、社債の償還による支出2億80百万円、配当金の支払額52百万円があったことによります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	4,161,429	6.8
建材・充填材	1,363,374	2.4
その他	190,407	9.9
合計	5,715,211	4.5

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは単一セグメントであるため製品別の実績を記載しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	711,069	4.4
化成品	1,355,276	4.8
その他	597,281	8.1
合計	2,663,627	1.5

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは単一セグメントであるため商品別の実績を記載しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	4,828,837	5.1
建材・充填材	1,481,216	4.2
化成品	1,355,276	4.8
その他	653,545	3.9
合計	8,318,875	2.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一セグメントであるため製品・商品別の実績を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高につきましては、主力の濾過助剤分野において、国内及び海外への販売が堅調に推移したことや、化成品分野での塩素系消毒剤の伸びが、建材・充填材分野の落ち込みをカバーする形となりました。なお、当連結会計年度において、海外市場での売上高が連結売上高に占める割合が1割を超えるなど、国内需要が減少傾向にある中で順調に売上高を伸ばしております。利益面につきましては、各種原材料価格上昇や人手不足を背景にした製造原価、物流費などの増加が、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を押し下げる結果となりました。

当社グループの業績に重要な影響を与える可能性がある要因は以下のとおりであり、影響を最小限にするため、当社グループは適時適切な対策を実施しております。

- a. 各種原材料価格の上昇、あるいは一部取引先が生産調整に踏み切る等の状況が長期化した場合、結果として当社グループの製品需給バランスが大幅に変化し、業績に重要な影響を与える可能性があります。
- b. 濾過助剤及びプール用塩素剤は、冬期に比べ夏期に受注量が集中する傾向にあるため、夏期天候不順が長期化した場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、要因ごとの分析は、第2事業の状況 2事業等のリスクの項目をご参照下さい。

当社グループの資本財源及び資金の流動性については、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が、前連結会計年度末より79百万円増加し、16億64百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億54百万円、減価償却費2億84百万円、短期借入金の純増加額3億71百万円、社債の発行による収入1億96百万円であります。使用した資金の主な内訳は、法人税等の支払額2億17百万円、仕入債務の減少額1億54百万円、持分法による投資利益82百万円、有形固定資産の取得による支出2億58百万円、長期借入金の返済による支出3億38百万円、社債の償還による支出2億80百万円であります。今後も売上原価の低減、経費の更なる節減に努め、営業活動から得られる資金を確保、増加させていく所存であります。また、この結果得られた資金を、設備投資、有利子負債の圧縮及び配当金の支払い等に適切に配分していく予定であります。

当社グループでは、「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを経営理念として掲げており、全ての活動の根幹としております。この経営理念のもと、お客様の様々なご要望にお応えするために、国内外での新市場開発・営業力強化及び原価削減等に取り組んでおります。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、外部要因に影響を受けることなく安定的に事業の収益性向上を図ることを目的とし、売上高及び経常利益を指標として経営を執行しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常にお客様のご要望に即応でき、お客様に安心してお使いいただけるよう、珪藻土・パーライト製品の機能強化や新製品開発に取り組んでおります。同時に、大学や公的研究機関、お客様各社の研究開発部門・製造部門との情報交換や技術交流を積極的に行っております。

以下、当連結会計年度における主な研究開発活動を記載しますが、当社グループは単一セグメントであるため分野ごとの活動を記載すると次のとおりであります。

（１）珪藻土製品関連

従来の粉末製品と比較してハンドリングに優れた粒状製品、珪藻土に他の物質を担持させた製品、特殊な物質の濾過に適した製品など、様々なお客様や公的機関等と連携しながら用途開発を進めております。

（２）パーライト製品関連

新たな機能や品質特性を付与したパーライト製品は、乾式工法建材やグラウト材などで用途が拡大しています。今後もお客様のご要望にそった供給体制の整備と製品開発を進めてまいります。

（３）農業向け製品関連

農作物の生長促進を計るため、珪藻土・パーライトの物質的特性を生かす試みにおいては、各種植物において日本国内のみならず海外でも実証データが蓄積され、関連特許も取得いたしました。研究機関や農業生産者様からの要請に応えて出荷を始めております。

（４）新エネルギー関連

NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の実証事業として岡山工場において「真庭市北部におけるバイオマスエネルギーによる地域自立システム実証事業」を行っており、2019年秋の完成を目指し木質バイオマス燃料利用設備の建設を進めております。将来、当社工場がエネルギー調達、雇用創生、農・林・工連携など地方の活性化に繋がる新たな事業拠点になるという地域の期待に応えることを目指し、積極的に研究に取り組んでおります。

以上のとおり、主力製品である珪藻土・パーライト濾過助剤の高機能化・品質改良をはじめ、多岐に亘る研究開発活動の充実に鋭意努力してまいります。なお、上記事業に係る研究開発費は総額93百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、珪藻土・パーライト事業の生産設備の更新を中心に総額267百万円実施しました。重要な設備の取得、売却等は以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(1) 重要な設備の取得

当連結会計年度において、取得した重要な設備は次のとおりであります。

提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	珪藻土製造設備改修 工事一式	-	30,042	-	-	30,042	39
鶴岡事業所 (山形県鶴岡市)	倉庫設置工事一式	13,368	-	-	-	13,368	22
鶴岡事業所 (山形県鶴岡市)	パーライト製造設備 設置工事一式	-	52,458	-	-	52,458	22
岡山工場 (岡山県真庭市)	バイオマス設備建屋 設置工事一式	16,100	-	-	-	16,100	24
岡山工場 (岡山県真庭市)	バイオマス設備設置 工事一式	-	20,500	-	-	20,500	24

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
白山工業(株)	大分工場 (大分県玖珠郡)	珪藻土製造設備設置 工事一式	-	16,992	-	-	16,992	29

(注)1. 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(1)提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	珪藻土、パーライト製造設備一式	267,598	150,902	144,251 (197,105)	1,986	564,739	39
栃木工場 (栃木県芳賀郡市貝町)	珪藻土製造設備一式	19,804	21,020	80,218 (32,142)	1,067	122,110	22
岡山工場 (岡山県真庭市)	珪藻土製造設備一式	306,716	170,717	690,225 (677,256)	26,495	1,194,154	24
研究分析センター (鳥取県倉吉市)	研究開発設備、倉庫等	78,554	-	15,665 (6,002)	9,306	103,526	7
その他 (注)2、3、4	太陽光発電設備、 バイオマス研究設備等	64,973	202,774	198,736 (1,380,820)	7,004	473,487	-

(2)子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
白山工業(株)	大分工場 (大分県玖珠郡九重町)	珪藻土製造設備一式	111,969	45,408	14,699 (188,874)	1,910	173,987	29
	本社 (東京都港区)	その他設備	-	-	0 (414)	1,943	1,943	1

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品またはリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 提出会社「その他」の「建物及び構築物」は太陽光発電施設、バイオマス研究設備、福利厚生施設または賃貸資産であり、主要なものとして太陽光発電設備(21,396千円)、バイオマス研究設備(15,790千円)を含んでおります。
3. 提出会社「その他」の「機械装置及び運搬具」は太陽光発電施設、バイオマス研究設備等であり、主要なものとして太陽光発電設備(176,219千円)、バイオマス研究設備(25,137千円)を含んでおります。
4. 提出会社「その他」の「土地」は、福利厚生施設または賃貸資産、遊休地等であり、主要なものとして三田社宅38,874千円(58㎡)を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合、主要設備の更新時期等を総合的に勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように各社間で調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定金額は269百万円ですが、その所要資金の調達については、概ね自己資金で賄う予定であります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(1)重要な設備の計画の変更

該当事項はありません。

(2)重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所 (所在地)	2019年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の 生産能力
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	40,000	-	珪藻土製造設備改修 工事一式	2019年4月	2019年8月	-
岡山工場 (岡山県真庭市)	45,000	-	事務所建替工事一式	2019年10月	2020年3月	-
鶴岡事業所 (山形県鶴岡市)	24,000	-	パーライト製造設備 改修工事一式	2019年4月	2019年5月	-

(注)上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1990年5月18日	1,089,000	11,979,000	54,450	598,950	54,450	527,529

(注) 無償株主割当(1:0.1)、発行価格50円、資本組入額50円。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	56	6	6	1,805	1,891	-
所有株式数 (単元)	-	19,176	132	50,950	28	25	49,448	119,759	3,100
所有株式数の 割合(%)	-	16.0	0.1	42.6	0.0	0.0	41.3	100.0	-

(注) 自己株式987,039株は、「個人その他」に9,870単元及び「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
シグマ株式会社	東京都目黒区上目黒1丁目8番10号	1,938	17.63
石橋 健藏	東京都目黒区	1,419	12.91
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区店屋町6番25号	1,000	9.10
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	770	7.01
白山工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	426	3.88
昭和化学工業取引先持株会	東京都港区赤坂2丁目14番32号	396	3.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	390	3.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	331	3.01
石橋 敬子	東京都品川区	320	2.91
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番10号	255	2.32
計	-	7,247	65.93

(注) 1. 上記のほか、自己株式が987千株あります。

2. 上記の所有株式の他、2019年5月31日現在の役員持株会での持分として、石橋健藏が21,518株を所有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,413,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,562,200	105,622	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	105,622	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂 2丁目14番32号	987,000	-	987,000	8.24
白山工業株式会社	東京都港区赤坂 2丁目14番32号	426,700	-	426,700	3.56
計	-	1,413,700	-	1,413,700	11.80

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	29,964
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	987,039	-	987,039	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。さらに、長期的視点による事業の維持拡大をめざし、適時、効果的な設備投資及び研究開発を実践していくため内部留保の確保に努めております。

また、当社は、年1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、生産体制の整備及び財務体質の強化に充当する予定であり、長期安定的な経営基盤の確立のため、資金の有効活用を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	54,959,805	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ための一環として、コーポレート・ガバナンスに関する取り組みを行っております。

具体的には、法令等の遵守を徹底し、経営の透明性を高め、迅速な意思決定及び効率的な業務執行を図ることにより、企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社制度を採用しております。同制度の下、社外取締役が過半数を占める監査等委員である取締役が取締役会に議決権をもって参加することで、経営の監査・監督機能の強化と意思決定における健全性の一層の向上が図れるものと考えております。

また、取締役会が重要な業務執行の一部を業務執行取締役に委任することにより、さらなる経営の効率性を高めることに資するものと考えております。

- ・取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）から構成され、原則として毎月1回（必要に応じて臨時に）開催し、法令・定款に定める事項の他、「取締役会規則」「決裁権限規程」に定める重要な業務執行に関する事項などの審議、報告を行っております。

（取締役会構成員の氏名等）

議長：代表取締役社長 石橋健藏

構成員：専務取締役 田子 薫、取締役（監査等委員）小関 肇、
社外取締役（監査等委員）波光史成、社外取締役（監査等委員）神谷宗之介

- ・監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名から構成され、原則として毎月1回（必要に応じて臨時に）開催し、経営の監査・監督を行っております。

（監査等委員会構成員の氏名等）

議長：取締役（監査等委員）小関 肇

構成員：社外取締役（監査等委員）波光史成、社外取締役（監査等委員）神谷宗之介

- ・経営会議は、常勤取締役3名から構成され、原則として毎月1回（必要に応じて臨時に）開催し、取締役会が決定した目標に対し、その進捗や成果を評価・協議するとともに、「決裁権限規程」に規定されている重要事項の審議・報告を行っております。

（経営会議構成員の氏名等）

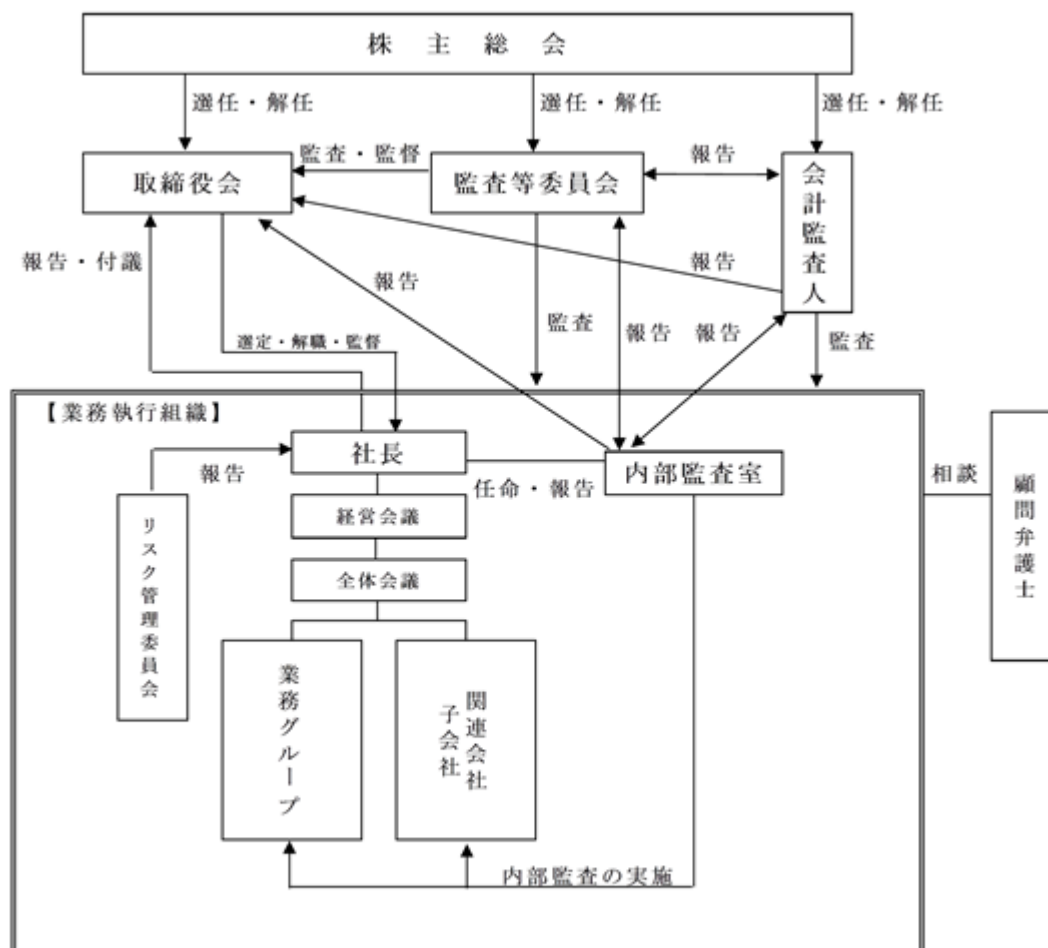
議長：代表取締役社長 石橋健藏

構成員：専務取締役 田子 薫、取締役（監査等委員）小関 肇

- ・グループ全体における重要会議体として、常勤取締役及び部門長を招集する全体会議を開催し、半期毎に業績状況の分析や経営戦略の適正性等に関し協議しております。

- ・万一に備え、グループにおける法令違反、あるいはコンプライアンスに関する重要事実の発見と是正を目的として、「内部通報に関する規程」による内部通報制度を採用しております。

(企業統治の概要図)



日常の事業活動においては、必要に応じて弁護士等の社外専門家より、適切な指導等を受けることが出来る体制を整えております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、2016年6月29日開催の取締役会において以下の内容を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 当社及び当社社会の全ての役職員が、法令及び定款、経営理念を遵守した行動をとるための「経営計画書」を定めるとともに、「職務分掌規程」により職務範囲を明確にすることで、適正な事業活動を推進できる体制を整備しております。
 内部監査室の設置やコンプライアンス研修会など、コンプライアンスに係る各種取り組みを行い、社内啓蒙を積極的に推進しております。
 法令上疑義のある行為等について、外部専門家による相談窓口を設置しております。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 当社は、法定文書のほか、重要な職務執行に係る情報が記載された文書または電磁的媒体を関連資料とともに記録し、規定に基づき、整理及び保管しております。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 当社及び当社社会は、業務遂行に伴うリスク管理をするための「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会によるリスク抽出と分析、及びその対応策を検討することで適切にリスク管理を行っております。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 当社は、原則として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款に定める事項のほか、「取締役会規則」「決裁権限規程」に定める重要な業務執行に関する事項などの審議、報告を行っております。
 当社は、取締役会が決定した目標に対し、その進捗や成果を評価・協議するとともに、「決裁権限規程」に規定されている重要事項の審議・決定機関として経営会議を設置しております。当該会議には、担当取締役及び常勤の監査等委員が出席し、適宜適切に運営しております。

5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及び当社子会社は、連結経営を基軸に関係各社の強みを最大限に活用しつつ経営計画の効率的達成に尽力しております。
当社子会社におけるコンプライアンスに係る各種取り組みは当社の体制に準拠しております。
当社子会社の経営意思決定にかかる重要事項については、稟議手続を通じて当社に報告され、当社の取締役会において審議決裁が行われております。
6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、その職務を補助する使用人を本社管理部門から選任することができるものとしております。
7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の指揮命令下で業務を行い、監査等委員会の指示した業務については、必要な情報の収集権限を有し、監査等委員会以外からの指揮命令は受けないものとしております。
監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等は、あらかじめ監査等委員会の承認を得なければならないものとし独立性を確保しております。
8. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制
監査等委員は、毎月開催の取締役会及びその他重要な会議に出席し、事業や取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況等に係る報告を受けるとともに監視を行っております。
前記に関わらず、監査等委員は必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し各種報告を求めることができるものとしております。
当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法令等の違反行為等、当社及び当社子会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実について、発見次第、直ちに当社の監査等委員又は監査等委員会に対し報告を行うことにしております。
上記の報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。
9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員は、取締役会及びその他重要な会議に出席することで、適宜、取締役（監査等委員である取締役を除く。）その他重要な使用人から職務の執行状況を聴取するほか、関係資料を閲覧しております。
監査等委員は会計監査人、内部監査室等と定期的に協議するなど緊密性を保ち、会社が対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況、その他監査上の重要課題等について意見や情報交換を行い、監査が適正に実施される体制を整備しております。
監査等委員会は、その職務の執行にあたり必要に応じて独自に外部専門家を起用することができる機会を保障されるものとしております。
監査等委員が当社に対してその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかにこれに応じることとしております。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは反社会的勢力による不当要求に対し毅然とした態度を堅持し、当該勢力との一切の関係を持たないことを原則としております。統括部署は総務企画部とし、平素より外部専門機関等から情報収集を行い、事案の発生時には関係行政機関や顧問弁護士等の助言をもとに速やかに対応できる体制を構築しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスク管理規程」に則り、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、各部門にて具体的なリスク事項の抽出とその対応策について定期的に協議しております。その結果、対策が必要と判断される場合は、代表取締役社長の指示により予防もしくは適切な対応を実施することを基本方針としております。

ハ．子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社子会社におけるコンプライアンスに係る各種取り組みは当社の体制に準拠しております。また、当社子会社の経営意思決定にかかる重要事項については、稟議手続を通じて当社に報告され、当社の取締役会において審議決裁が行われております。

ニ．責任限定契約の内容

当社と取締役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。また、当社と社外取締役は、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円以上で予め定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

ホ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

ヘ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ト．取締役会で決議できる株主総会決議要件

1．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

2．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったもの、及び第89期定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の監査役または監査役であったものを含む。)の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	石橋 健蔵	1968年11月9日生	1997年6月 ORIX USA Corporation入社 1998年7月 当社入社 1999年4月 経営企画室長 2000年6月 取締役 2001年10月 常務取締役生産部長 兼経営企画室長 2003年3月 代表取締役社長(現任) 2005年3月 白山工業株式会社 代表取締役社長(現任) 2010年3月 日昭株式会社 代表取締役社長 (現任) 2010年6月 オーベクス株式会社 社外取締役(現任) 2010年9月 北京瑞来特貿易有限公司 執行董事(現任)	(注)2 (注)4	1,440
専務取締役 技術開発 推進部長	田子 薫	1955年8月4日生	1978年4月 小野田セメント株式会社(現太 平洋セメント株式会社)入社 2009年12月 当社入社 経営企画室長 2010年7月 経営企画室長 兼海外営業部担当部長 2011年6月 取締役経営企画室長 兼海外営業部担当部長 2011年8月 取締役経営企画室長 2015年4月 取締役技術開発推進部長 2017年6月 専務取締役技術開発推進部長 (現任)	(注)2 (注)4	10
取締役 (監査等委員)	小関 肇	1960年9月22日生	1984年3月 当社入社 2009年4月 内部監査室長 2012年6月 監査役 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3 (注)4	6
取締役 (監査等委員)	波光 史成	1969年9月5日生	1998年4月 公認会計士登録 2000年10月 税理士法人青山トラスト 代表 社員(現任) 2004年6月 監査役 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)3 (注)4	5
取締役 (監査等委員)	神谷 宗之介	1974年6月25日生	1996年11月 司法試験合格 1999年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 2005年1月 ニューヨーク州弁護士登録 2007年1月 神谷法律事務所 所長(現任) 2015年6月 取締役 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)3 (注)4	2
計					1,465

(注)1. 取締役 波光史成、神谷宗之介は社外取締役であります。

2. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4. 所有株式数には役員持株会名義で所有する持分株式を含んでおります。なお、提出日(2019年6月28日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、2019年5月31日現在の所有株式数を記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役 波光史成は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その豊富な経験と専門知識を当社の経営に反映してもらうため選任しております。同氏は、税理士法人レゾンパートナーズの代表社員、及び東洋製罐グループホールディングス株式会社の社外監査役を兼職しておりますが、当社と当該会社等との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しておりますが、当該保有以外に当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 神谷宗之介は、弁護士として培ってきた豊富な経験と専門知識、ならびに高い法令順守の意識を当社の経営に反映してもらうため選任しております。同氏は、神谷法律事務所の所長及び株式会社パシフィックネットの社外取締役、株式会社日本デジタル研究所の社外監査役を兼職していますが、当社と当該会社等との間には人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しておりますが、当該保有以外に当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関し、中立の客観的見地から当社経営陣に対して経営監視機能を果たせること、当社の企業理念や事業活動を十分に理解し、経営者または専門家としての十分な経験による見識を持ち合わせていることを基本方針とするとともに、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考に判断しております。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名の全3名で構成されております。監査等委員会監査については、全監査等委員である取締役が取締役会に出席し、特に社外取締役2名は専門家としての十分な経験と見識に基づき、中立の客観的見地から当社経営陣に対して経営監視機能を果たしております。その他重要な会議には、常勤監査等委員が出席することを原則とし法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査をするほか、取締役や重要な使用人との意見や情報交換を適宜実施しております。また、当社は監査等委員に対し、関係資料の閲覧、監査等委員補助社員の選任、外部専門家起用機会、職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還などを保障することで、効率的な監査の実施と監査等委員の機能強化を両立させる体制を確保しております。

内部統制については、内部監査機能を充実させるため内部監査室を設置しております。内部監査室は、定期的に当社の全部門に対する内部監査を実施し、業務執行の適正性確保に努めております。なお、一斉監査時など業務量が一時的に増加することが想定される場合は、状況に応じ補助者を追加任命することとしております。

会計監査業務については、八重洲監査法人が執行しており、当該法人から適切な情報の提供と厳正な監査を受けております。また、監査法人及び業務執行社員と当社との間に特段の利害関係はありません。

以上より、監査等委員会・内部監査・会計監査人の各機関の監査の結果、何らかの不具合が認められる、あるいはその可能性が見受けられる状況となった場合は、各部門に対しその改善策の実行と取締役会等への状況報告を義務付けております。また、各機関は監査計画や実施状況、関係法令の動向確認など適宜協議を行うことで相互連携を深め、情報の共有化と業務の執行状態の適正性確保に努めております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査については、全監査等委員(3名)が取締役会に出席するとともに、その他重要な会議には常勤監査等委員が出席することを原則とし、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査をするほか、取締役や重要な使用人との意見や情報交換を適宜実施しております。また、当社は監査等委員に対し、関係資料の閲覧、監査等委員補助社員の選任、外部専門家起用機会、職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還などを保障することで、効率的な監査の実施と監査等委員の機能強化を両立させる体制を確保しております。なお、監査等委員 波光史成は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査機能を充実させるため、内部監査室(兼任者1名)を設置しております。一斉監査時など業務量が一時的に増加することが想定される場合は、状況に応じ補助者を追加任命することで、全ての部門に対する監査を実施し、業務執行の適正性確保に努めております。

なお、監査等委員会・内部監査・会計監査人の各機関の監査の結果、何らかの不具合が認められる、あるいはその可能性が見受けられる状況となった場合は、各部門に対しその改善策の実行と取締役会等への状況報告を義務付けております。また、各機関は監査計画や実施状況、関係法令の動向確認など適宜協議を行うことで相互連携を深め、情報の共有化と業務の執行状態の適正性確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査業務については八重洲監査法人が執行しており、当該法人から適切な情報の提供と厳正な監査を受けております。なお、当該業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及びその補助者は以下のとおりであります。また、監査法人及び業務執行社員と当社との間に特段の利害関係はありません。

a. 監査法人の名称

八重洲監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

武田 勇蔵

渡邊 考志

c. 監査業務にかかわる補助者の構成

当社の監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定については、公益社団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考としたうえで、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の監査品質を保っていること、監査期間及び具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

公益社団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人である八重洲監査法人からの監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を総合的に検討した結果、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	18	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18	-	18	-

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に係る人数等について検討し、監査法人と協議のうえ決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬実績の推移、報酬見積もりの算定根拠等が適切であるか否かについて必要な検証を行い、当該検証結果を踏まえて報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社では、株主総会決議による取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、社会情勢、個人の役割に応じた貢献度合い等を考慮したうえで、取締役報酬は取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会の協議により決定しております。

当社の役員の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第89期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）について年額2億40百万円以内（使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額50百万円と決議いただいております。

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、次のとおりであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額の決定権限を有する者は、取締役会より委任された代表取締役社長 石橋健藏であり、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、会社の業績や経営内容、社会情勢、個人の役割に応じた貢献度合い等を総合的に勘案して決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員会の協議により決定しております。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容は、代表取締役社長 石橋健藏が会社の業績や経営内容、社会情勢、個人の役割に応じた貢献度合い等を総合的に勘案して決定する旨を決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)	78	78	-	-	2
(うち社外取締役)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
取締役(監査等委員)	20	20	-	-	3
(うち社外取締役)	(7)	(7)	(-)	(-)	(2)
計	99	99	-	-	5

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は2006年6月29日開催の第79期定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議いただいております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として分類しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当社事業戦略や取引先との事業上の関係において、当社の事業活動又は財務活動の取引強化に資するかどうかを判断した上で保有しております。

保有している株式については、事業環境の変化を踏まえ、個別の銘柄毎に保有の意義や経済合理性等を検証したうえで、保有意義の乏しい銘柄については、株価や市場動向を総合的に判断したうえで売却いたします。

また、取締役会に対しては、期末時点で当社が保有する上場有価証券の状況を報告のうえ、上記方針に基づいて保有の適否を判断しております。

なお、保有株の議決権行使については、当該企業の状況や取引関係等を踏まえた上で議案の内容を精査し、当該企業の持続的な企業価値向上に資するかどうか、また、当社グループの株主価値を毀損する恐れがないかな等を考慮して、議案毎に賛否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	9,995
非上場株式以外の株式	20	1,199,509

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	1,821	持株会による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
四国化成工業(株)	219,496	218,352	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。持株会での買増しによる増加。	有
	265,590	343,032		
岡部(株)	262,000	262,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	250,734	261,214		
(株)オオバ	226,595	226,376	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。持株会での買増しによる増加。	有
	144,567	145,786		
(株)ヤマト	227,000	227,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	111,457	172,520		
高橋カーテンウォール工業(株)	134,000	134,000	同上	有
	97,418	127,836		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,197	21,197	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	有
	82,159	94,496		
北沢産業(株)	232,000	232,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	61,712	70,760		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,057	40,057	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	有
	46,185	57,802		
日新製糖ホールディングス(株)	18,678	18,678	同上	有
	37,766	39,093		
古林紙工(株)	12,100	12,100	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	30,492	33,892		
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	99,980	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	有
	17,126	19,136		
(株)石井鐵工所	7,900	7,900	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	有
	15,570	15,128		
(株)ビーロッド	7,200	7,200	同上	無
	11,534	16,718		
(株)アサヒペン	6,500	65,000	同上	有
	11,472	12,350		
浅香工業(株)	3,000	3,000	同上	有
	5,313	5,007		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
群栄化学工業(株)	1,877	1,832	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。持株会での買増しによる増加。	無
	4,852	6,423		
(株)伊藤園	400	400	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	無
	2,300	1,672		
(株)ロイヤルホテル	1,000	1,000	相互の情報交換、将来の取引関係への発展のため。	無
	1,801	1,926		
オーウイル(株)	1,000	1,000	中長期的・安定的な取引関係の継続・強化のため。	無
	1,138	1,369		
(株)伊藤園(優先株式)	120	120	同上	無
	316	278		

(注) 定量的な保有効果の記載については困難ですが、当社事業戦略や取引先との事業上の関係において、当社の事業活動又は財務活動の取引強化に資するかどうかを取締役会で判断した上で保有しております。

- d. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加していません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,945,632	2,015,178
受取手形及び売掛金	5,253,994	5,254,612
商品及び製品	222,644	244,588
仕掛品	436,456	439,563
原材料及び貯蔵品	108,087	142,999
その他	47,963	65,506
貸倒引当金	6,062	4,045
流動資産合計	5,287,716	5,451,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,682,338	2,884,088
減価償却累計額	1,748,275	1,953,906
建物及び構築物(純額)	2,934,063	2,930,181
機械装置及び運搬具	4,421,398	4,516,149
減価償却累計額	3,765,630	3,831,909
機械装置及び運搬具(純額)	2,655,767	2,684,239
土地	2,665,309	2,652,458
原料用地	663,583	663,583
減価償却累計額	168,910	179,416
原料用地(純額)	494,673	484,167
リース資産	328,339	187,185
減価償却累計額	266,255	156,940
リース資産(純額)	62,083	30,245
建設仮勘定	84,116	88,316
その他	105,491	112,643
減価償却累計額	71,735	80,945
その他(純額)	33,755	31,697
有形固定資産合計	2,929,769	2,901,306
無形固定資産		
リース資産	10,147	4,651
その他	43,786	46,393
無形固定資産合計	53,933	51,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1,222,821,692	1,225,777,811
長期貸付金	68,930	67,180
繰延税金資産	25,611	91,193
その他	4586,062	4565,292
貸倒引当金	103,668	101,746
投資その他の資産合計	3,398,628	3,199,731
固定資産合計	6,382,332	6,152,083
資産合計	11,670,048	11,603,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 1,038,822	5 917,475
短期借入金	2,198,801	2 2,570,758
1年内償還予定の社債	260,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	2 337,356	2 368,386
リース債務	19,600	15,435
未払法人税等	146,158	83,852
賞与引当金	44,682	44,494
その他	432,592	405,094
流動負債合計	4,478,014	4,645,497
固定負債		
社債	500,000	440,000
長期借入金	2 697,954	2 358,068
リース債務	39,679	24,243
繰延税金負債	60,820	44,657
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	827,158	817,521
その他	102,577	100,914
固定負債合計	2,247,187	1,804,402
負債合計	6,725,201	6,449,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	571,209	570,908
利益剰余金	3,380,542	3,804,643
自己株式	421,682	420,322
株主資本合計	4,129,019	4,554,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756,643	565,957
土地再評価差額金	11,240	11,210
為替換算調整勘定	63,198	34,779
その他の包括利益累計額合計	808,601	589,525
非支配株主持分	7,226	9,879
純資産合計	4,944,847	5,153,585
負債純資産合計	11,670,048	11,603,485

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,113,531	8,318,875
売上原価	1 5,363,356	1 5,625,413
売上総利益	2,750,174	2,693,461
販売費及び一般管理費		
発送費	835,732	888,160
給料及び手当	385,049	380,523
賞与引当金繰入額	24,972	23,903
退職給付費用	43,217	37,347
貸倒引当金繰入額	1,967	1,786
減価償却費	28,620	32,492
その他	870,891	842,277
販売費及び一般管理費合計	2 2,190,450	2 2,202,918
営業利益	559,724	490,543
営業外収益		
受取利息	684	203
受取配当金	34,426	39,303
固定資産賃貸料	55,852	54,773
持分法による投資利益	82,441	82,290
売電収入	28,576	26,314
補助金収入	56,754	9,508
その他	26,935	58,209
営業外収益合計	285,671	270,604
営業外費用		
支払利息	44,493	40,589
売電費用	19,727	19,744
補助金費用	5,267	-
減損損失	-	5 15,386
その他	34,667	22,082
営業外費用合計	104,155	97,802
経常利益	741,240	663,345
特別利益		
有形固定資産売却益	3 602	3 1,806
投資有価証券売却益	27,288	-
特別利益合計	27,891	1,806
特別損失		
災害による損失	-	700
減損損失	5 28,333	-
固定資産除却損	4 6,550	4 9,468
事務所移転費用	16,220	-
事業所閉鎖損	17,366	-
投資有価証券売却損	0	30
会員権売却損	-	179
会員権評価損	10,616	-
特別損失合計	79,087	10,378
税金等調整前当期純利益	690,044	654,772
法人税、住民税及び事業税	230,201	180,767
法人税等調整額	34,847	5,676
法人税等合計	195,353	175,090
当期純利益	494,690	479,682
非支配株主に帰属する当期純利益	3,846	2,766
親会社株主に帰属する当期純利益	490,844	476,915

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	494,690	479,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,797	188,411
為替換算調整勘定	2,128	1,638
持分法適用会社に対する持分相当額	13,690	29,050
その他の包括利益合計	1 212,359	1 219,100
包括利益	707,050	260,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	703,175	257,840
非支配株主に係る包括利益	3,874	2,741

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	571,209	2,921,387	421,682	3,669,864
当期変動額					
剰余金の配当			31,689		31,689
親会社株主に帰属する当期純利益			490,844		490,844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	459,155	-	459,155
当期末残高	598,950	571,209	3,380,542	421,682	4,129,019

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	556,588	11,242	50,924	596,270	3,536	4,269,670
当期変動額						
剰余金の配当						31,689
親会社株主に帰属する当期純利益						490,844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,055	1	12,274	212,331	3,689	216,021
当期変動額合計	200,055	1	12,274	212,331	3,689	675,176
当期末残高	756,643	11,240	63,198	808,601	7,226	4,944,847

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	571,209	3,380,542	421,682	4,129,019
当期変動額					
剰余金の配当			52,815		52,815
親会社株主に帰属する当期純利益			476,915		476,915
自己株式の取得				29	29
連結子会社所有の親会社株式の処分		300		1,390	1,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	300	424,100	1,360	425,160
当期末残高	598,950	570,908	3,804,643	420,322	4,554,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	756,643	11,240	63,198	808,601	7,226	4,944,847
当期変動額						
剰余金の配当						52,815
親会社株主に帰属する当期純利益						476,915
自己株式の取得						29
連結子会社所有の親会社株式の処分						1,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,686	30	28,419	219,075	2,653	216,421
当期変動額合計	190,686	30	28,419	219,075	2,653	208,738
当期末残高	565,957	11,210	34,779	589,525	9,879	5,153,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	690,044	654,772
減価償却費	282,200	284,549
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,426	3,938
賞与引当金の増減額(は減少)	2,067	188
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,575	9,637
受取利息及び受取配当金	35,111	39,507
支払利息	44,493	40,589
減損損失	28,333	15,386
持分法による投資損益(は益)	82,441	82,290
有形固定資産売却損益(は益)	602	1,806
固定資産除却損	6,550	9,468
移転費用	16,220	-
事業所閉鎖損	17,366	-
会員権売却損益(は益)	-	179
会員権評価損	10,616	-
投資有価証券売却損益(は益)	27,288	30
売上債権の増減額(は増加)	169,388	14,618
たな卸資産の増減額(は増加)	20,483	59,963
仕入債務の増減額(は減少)	113,514	154,121
その他	91,644	10,586
小計	999,700	628,319
利息及び配当金の受取額	44,016	73,860
利息の支払額	42,554	40,839
移転費用の支払額	16,220	-
事業所閉鎖損の支払額	300	17,063
法人税等の支払額	228,898	217,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,744	426,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	590,500	493,000
定期預金の払戻による収入	621,252	503,313
有形固定資産の取得による支出	189,148	258,494
有形固定資産の売却による収入	602	2,854
固定資産の除却による支出	2,603	37
投資有価証券の取得による支出	14,976	1,821
投資有価証券の売却による収入	49,289	-
貸付金の回収による収入	33,750	1,750
敷金及び保証金の差入による支出	42,400	-
その他	83,175	7,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,911	252,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	148,902	371,956
長期借入れによる収入	100,000	30,000
長期借入金の返済による支出	402,486	338,856
社債の発行による収入	196,531	196,531
社債の償還による支出	320,000	280,000
リース債務の返済による支出	20,922	19,600
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	1,022
自己株式の取得による支出	-	29
配当金の支払額	31,689	52,815
非支配株主への配当金の支払額	185	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,849	91,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,128	1,638
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	205,854	79,858
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,793	1,584,647
現金及び現金同等物の期末残高	1,584,647	1,664,506

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

白山工業(株)

日昭(株)

SKK不動産(株)

北京瑞来特貿易有限公司

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

オーベクス(株)、白山市長富遠通鉱業有限公司

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3)持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

a 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については以下の方法によっております。

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。

また、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び太陽光発電設備並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。なお、当社は2006年6月29日の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が36百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が6百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が29百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が29百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,184,873千円	1,203,761千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	10,000千円	10,000千円
建物及び構築物	110,320千円	114,086千円
機械装置及び運搬具	190,081千円	176,219千円
土地	17,108千円	17,108千円
投資有価証券	1,101,485千円	1,000,613千円
計	1,428,995千円	1,318,027千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	-千円	50,000千円
長期借入金	348,570千円	267,890千円
計	348,570千円	317,890千円

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	1,995千円	1,330千円

4 投資その他の資産の「その他」のうち減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産の「その他」のうち減価 償却累計額	33,277千円	34,109千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	107,031千円	114,586千円
支払手形	36,427千円	27,553千円

6 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	57,233千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	847千円	1,532千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	77,420千円	93,784千円

3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	451千円	1,806千円
土地	150千円	-千円
計	602千円	1,806千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	746千円	-千円
機械装置及び運搬具	0千円	9,429千円
解体・撤去費用	2,603千円	37千円
その他	3,200千円	2千円
計	6,550千円	9,468千円

5 減損損失

当社グループは以下の通り減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
岡山県真庭市	遊休資産	土地	28,333

当社及び連結子会社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っておりません。当該資産は遊休資産として認識し、減損処理をいたしました。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として公示価格等を勘案して算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
秋田県北秋田市	遊休資産	土地	9,782
栃木県芳賀郡	遊休資産	土地	5,113
山形県鶴岡市	遊休資産	土地	490

当社及び連結子会社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っておりません。当該資産は遊休資産として認識し、減損処理をいたしました。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として公示価格等を勘案して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	322,864千円	264,590千円
組替調整額	27,288千円	- 千円
税効果調整前	295,576千円	264,590千円
税効果額	94,778千円	76,179千円
その他有価証券評価差額金	200,797千円	188,411千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,128千円	1,638千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	2,128千円	1,638千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	2,128千円	1,638千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	13,690千円	29,050千円
組替調整額	- 千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	13,690千円	29,050千円
その他の包括利益合計	212,359千円	219,100千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	-	-	11,979,000
合計	11,979,000	-	-	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,387,874	-	-	1,387,874
合計	1,387,874	-	-	1,387,874

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,976	3	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,960	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,979,000	-	-	11,979,000
合計	11,979,000	-	-	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,387,874	66	2,150	1,385,790
合計	1,387,874	66	2,150	1,385,790

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,150株は、連結子会社所有の親会社株式を売却したことによります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,960	5	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,959	利益剰余金	5	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,945,632千円	2,015,178千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	360,984千円	350,671千円
現金及び現金同等物	1,584,647千円	1,664,506千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入れや社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債の用途は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後、11年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,945,632	1,945,632	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,532,994	2,532,994	-
(3) 投資有価証券(*1)	2,390,140	2,083,004	307,135
資産計	6,868,767	6,561,631	307,135
(4) 支払手形及び買掛金	1,038,822	1,038,822	-
(5) 短期借入金	2,198,801	2,198,801	-
(6) 社債(*2)	760,000	759,896	103
(7) 長期借入金(*3)	1,035,310	1,035,693	383
負債計	5,032,933	5,033,214	280
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*1)投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めております。

(*2)社債につきましては、1年内償還予定の社債260,000千円を含めて表示しております。

(*3)長期借入金につきましては、1年内返済予定の長期借入金337,356千円を含めて表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,015,178	2,015,178	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,547,612	2,547,612	-
(3) 投資有価証券(*1)	2,169,293	1,793,060	376,233
資産計	6,732,084	6,355,850	376,233
(4) 支払手形及び買掛金	917,475	917,475	-
(5) 短期借入金	2,570,758	2,570,758	-
(6) 社債(*2)	680,000	679,920	79
(7) 長期借入金(*3)	726,454	722,479	3,974
負債計	4,894,687	4,890,634	4,053
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*1)投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めております。

(*2)社債につきましては、1年内償還予定の社債240,000千円を含めて表示しております。

(*3)長期借入金につきましては、1年内返済予定の長期借入金368,386千円を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金、ならびに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

当社の発行する社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	10,163	9,995
関係会社株式	421,388	398,522
合計	431,552	408,517

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日) (単位:千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,945,632
受取手形及び売掛金	2,532,994
合計	4,478,626

当連結会計年度(2019年3月31日) (単位:千円)

区分	1年以内
現金及び預金	2,015,178
受取手形及び売掛金	2,547,612
合計	4,562,790

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	260,000	200,000	160,000	120,000	20,000	-
長期借入金	337,356	360,996	139,086	52,412	31,680	113,780
合計	597,356	560,996	299,086	172,412	51,680	113,780

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	240,000	200,000	160,000	60,000	20,000	-
長期借入金	368,386	143,696	58,412	37,680	21,180	97,100
合計	608,386	343,696	218,412	97,680	41,180	97,100

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,556,502	464,271	1,092,231
小計	1,556,502	464,271	1,092,231
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	70,152	84,898	14,745
小計	70,152	84,898	14,745
合計	1,626,655	549,169	1,077,485

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	1,306,396	466,092	840,303
小計	1,306,396	466,092	840,303
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	57,658	84,898	27,239
小計	57,658	84,898	27,239
合計	1,364,054	550,990	813,063

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	49,289	27,288	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	49,289	27,288	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

（注）当連結会計年度における連結損益計算上の投資有価証券売却損には、連結子会社による親会社株式の売却損のうち非支配株主持分相当額を含んでおります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	95,000	35,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	35,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	830,734	827,158
退職給付費用	81,351	71,514
退職給付の支払額	84,926	81,152
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	827,158	817,521

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務(千円)	827,158	817,521
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	827,158	817,521
退職給付に係る負債(千円)	827,158	817,521
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	827,158	817,521

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	81,351	71,514

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	253,275千円	250,325千円
役員退職慰労引当金否認額	5,817千円	5,817千円
固定資産未実現利益	111,333千円	111,333千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,987千円	31,533千円
固定資産減損損失累計額	164,476千円	167,316千円
投資有価証券評価損	11,193千円	11,193千円
繰越欠損金	31,034千円	3,290千円
その他	50,136千円	36,379千円
繰延税金資産小計	659,255千円	617,188千円
評価性引当額(注)	251,179千円	217,734千円
繰延税金資産合計	408,075千円	399,453千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	69,532千円	65,479千円
特別償却準備金	40,535千円	30,401千円
その他有価証券評価差額金	333,216千円	257,037千円
繰延税金負債合計	443,284千円	352,917千円
繰延税金資産の純額	35,208千円	46,536千円

(注) 評価性引当額が33,445千円減少しております。この減少の主な内容は、海外子会社において繰越欠損金に対する評価性引当額が20,520千円減少したことによります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.8
評価性引当額の増減	2.1	2.2
連結内受取配当金消去	0.5	1.9
住民税等均等割額	1.8	1.7
持分法投資損益	3.7	3.8
法人税額の特別控除額	0.3	0.7
海外子会社の適用税率の差異	0.0	0.3
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	26.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、主に賃貸用の土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,364千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,628千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	458,359	432,631
期中増減額	25,727	15,242
期末残高	432,631	417,389
期末時価	701,858	693,099

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は土地(遊休地)の取得(3,493千円)、主な減少額は減損損失(28,333千円)を計上したためであります。

当連結会計年度の主な増加額は土地(遊休地)の取得(607千円)、主な減少額は減損損失(15,386千円)を計上したためであります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,594,052	1,546,233	1,293,355	679,889	8,113,531

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,828,837	1,481,216	1,355,276	653,545	8,318,875

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
7,416,021	902,854	8,318,875

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）及び当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）及び当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）及び当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	白山市長富遠通鉱業有限公司	白山市長白朝鮮族自治州	715,761	珪藻土製品の製造販売	(所有) 直接 40.0	珪藻土製品の仕入先 役員の兼任	商品の仕入	461,652	支払手形及び買掛金	156,937

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入については、市場価格、総原価等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社であるオーベクス株式会社の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,648,166千円
固定資産合計	3,881,217千円
流動負債合計	1,212,755千円
固定負債合計	2,852,269千円
純資産合計	4,464,358千円
売上高	5,005,595千円
税金等調整前当期純利益金額	273,327千円
当期純利益金額	184,146千円

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	白山市長富遠通鉱業有限公司	白山市長白朝鮮族自治県	715,761	珪藻土製品の製造販売	(所有) 直接 40.0	珪藻土製品の仕入先 役員の兼任	商品の仕入	610,532	支払手形及び買掛金	72,867

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入については、市場価格、総原価等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社であるオーベクス株式会社の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,843,473千円
固定資産合計	3,815,690千円
流動負債合計	1,402,384千円
固定負債合計	2,537,449千円
純資産合計	4,719,330千円
売上高	5,294,656千円
税金等調整前当期純利益金額	450,725千円
当期純利益金額	317,865千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	466.20円	485.57円
1株当たり当期純利益金額	46.34円	45.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	490,844	476,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	490,844	476,915
期中平均株式数(千株)	10,591	10,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
昭和化学工業(株)	第24回無担保社債	2013年9月25日	20,000 (20,000)	- (-)	0.59	無し	2018年9月25日
昭和化学工業(株)	第25回無担保社債	2013年9月25日	20,000 (20,000)	- (-)	0.58	無し	2018年9月25日
昭和化学工業(株)	第26回無担保社債	2014年9月30日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.44	無し	2019年9月30日
昭和化学工業(株)	第27回無担保社債	2014年9月30日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.43	無し	2019年9月30日
昭和化学工業(株)	第28回無担保社債	2015年7月31日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.43	無し	2020年7月31日
昭和化学工業(株)	第29回無担保社債	2015年7月31日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.39	無し	2020年7月31日
昭和化学工業(株)	第30回無担保社債	2016年9月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.15	無し	2021年9月30日
昭和化学工業(株)	第31回無担保社債	2016年9月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.11	無し	2021年9月30日
昭和化学工業(株)	第32回無担保社債	2017年3月31日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.35	無し	2022年3月31日
昭和化学工業(株)	第33回無担保社債	2017年3月27日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.44	無し	2022年3月25日
昭和化学工業(株)	第34回無担保社債	2017年3月31日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.33	無し	2022年3月31日
昭和化学工業(株)	第35回無担保社債	2017年8月31日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.20	無し	2022年8月31日
昭和化学工業(株)	第36回無担保社債	2017年8月31日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.22	無し	2022年8月31日
昭和化学工業(株)	第37回無担保社債	2018年9月28日	- (-)	90,000 (20,000)	0.27	無し	2023年9月29日
昭和化学工業(株)	第38回無担保社債	2018年9月28日	- (-)	90,000 (20,000)	0.03	無し	2023年9月29日
合計	-	-	760,000 (260,000)	680,000 (240,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()書は1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	200,000	160,000	60,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,198,801	2,570,758	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	337,356	368,386	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,600	15,435	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	697,954	358,068	0.79	2019年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,679	24,243	-	2019年～2022年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,293,391	3,336,891	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	143,696	58,412	37,680	21,180
リース債務	7,512	6,846	9,884	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,283,471	4,426,033	6,458,557	8,318,875
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	199,507	361,314	529,168	654,772
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	135,743	259,393	381,338	476,915
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.82	24.49	36.00	45.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	12.82	11.67	11.51	9.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,687	1,808,056
受取手形	2, 3 815,058	2, 3 816,703
売掛金	2 1,507,626	2 1,545,107
商品及び製品	182,841	209,072
仕掛品	252,899	264,708
原材料及び貯蔵品	84,377	111,929
前払費用	20,336	19,591
短期貸付金	2 28,000	2 28,000
未収入金	2 14,877	2 44,303
その他	2 9,734	2 3,614
貸倒引当金	56,598	69,687
流動資産合計	4,579,841	4,781,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	504,467	518,455
構築物	1 322,721	1 299,756
機械及び装置	1 626,848	1, 4 635,969
車両運搬具	2,473	2,862
工具、器具及び備品	30,432	27,458
土地	1 656,866	1 643,407
原料用地	488,971	478,518
リース資産	62,083	30,245
建設仮勘定	84,116	88,316
有形固定資産合計	2,778,982	2,724,990
無形固定資産		
ソフトウェア	1,639	38,304
電話加入権	1,314	1,314
リース資産	10,147	4,651
施設利用権	1,849	1,690
その他	33,650	-
無形固定資産合計	48,600	45,960
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,436,605	1 1,209,504
関係会社株式	1 797,635	1 835,295
長期貸付金	2 427,980	2 416,030
破産更生債権等	20,536	20,536
長期前払費用	218,976	209,138
その他	231,274	226,328
貸倒引当金	103,704	101,781
投資その他の資産合計	3,029,305	2,815,054
固定資産合計	5,856,888	5,586,005
資産合計	10,436,730	10,367,406

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 3 386,880	2, 3 370,591
買掛金	2 642,915	2 703,396
短期借入金	1,854,000	2,164,000
1年内償還予定の社債	260,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	1 271,440	1 310,370
リース債務	19,600	15,435
未払金	2 183,507	2 145,783
未払費用	38,241	35,156
未払法人税等	125,206	77,434
賞与引当金	41,453	41,528
前受金	69,571	69,012
その他	22,837	32,790
流動負債合計	3,915,654	4,205,498
固定負債		
社債	500,000	440,000
長期借入金	1 602,690	1 292,320
リース債務	39,679	24,243
繰延税金負債	117,958	46,112
退職給付引当金	749,539	736,275
役員退職慰労引当金	17,406	17,406
その他	92,257	90,594
固定負債合計	2,119,531	1,646,952
負債合計	6,035,186	5,852,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金		
資本準備金	527,529	527,529
その他資本剰余金	59,273	59,273
資本剰余金合計	586,803	586,803
利益剰余金		
利益準備金	149,737	149,737
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	152,296	143,331
特別償却準備金	91,846	68,884
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,370,589	1,679,622
利益剰余金合計	2,764,470	3,041,576
自己株式	162,330	162,360
株主資本合計	3,787,893	4,064,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	613,650	449,986
評価・換算差額等合計	613,650	449,986
純資産合計	4,401,544	4,514,956
負債純資産合計	10,436,730	10,367,406

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 7,269,142	2 7,348,922
売上原価	2 4,858,860	2 5,011,336
売上総利益	2,410,282	2,337,585
販売費及び一般管理費	1, 2 1,962,391	1, 2 1,959,257
営業利益	447,890	378,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 47,486	2 75,523
その他	2 146,184	2 121,724
営業外収益合計	193,670	197,247
営業外費用		
支払利息	37,886	34,832
減損損失	-	15,386
その他	2 40,760	2 32,820
営業外費用合計	78,647	83,039
経常利益	562,914	492,535
特別利益		
固定資産売却益	602	1,706
投資有価証券売却益	27,289	-
特別利益合計	27,891	1,706
特別損失		
固定資産除却損	6,550	9,379
減損損失	28,333	-
災害による損失	-	700
事務所移転費用	16,220	-
事業所閉鎖損	17,366	-
特別損失合計	68,470	10,079
税引前当期純利益	522,335	484,162
法人税、住民税及び事業税	200,339	158,685
法人税等調整額	9,078	6,588
法人税等合計	191,261	152,096
当期純利益	331,073	332,066

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		798,211	36.8	872,605	38.0
労務費		436,214	20.1	447,210	19.5
経費		937,515	43.2	977,656	42.6
内(外注費)		(324,846)		(362,262)	
内(減価償却費)		(221,245)		(217,094)	
当期総製造費用		2,171,942	100.0	2,297,472	100.0
期首仕掛品たな卸高		276,061		252,899	
合計		2,448,003		2,550,371	
期末仕掛品たな卸高		252,899		264,708	
当期製品製造原価		2,195,104		2,285,663	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用している。

2. 総製造費用には、次の引当金繰入額等が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	16,531千円	17,625千円
退職給付費用	17,539千円	22,094千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	161,625	114,728	1,000,000	1,040,281	2,466,372
当期変動額										
剰余金の配当									32,976	32,976
特別償却準備金の取崩							22,882		22,882	-
固定資産圧縮積立金の取崩						9,328			9,328	-
当期純利益									331,073	331,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,328	22,882	-	330,308	298,097
当期末残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	152,296	91,846	1,000,000	1,370,589	2,764,470

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	162,330	3,489,795	467,699	467,699	3,957,495
当期変動額					
剰余金の配当		32,976			32,976
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		331,073			331,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			145,951	145,951	145,951
当期変動額合計	-	298,097	145,951	145,951	444,048
当期末残高	162,330	3,787,893	613,650	613,650	4,401,544

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	152,296	91,846	1,000,000	1,370,589	2,764,470
当期変動額										
剰余金の配当									54,960	54,960
特別償却準備金の取崩							22,961		22,961	-
固定資産圧縮積立金の取崩						8,965			8,965	-
当期純利益									332,066	332,066
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,965	22,961	-	309,033	277,106
当期末残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	143,331	68,884	1,000,000	1,679,622	3,041,576

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	162,330	3,787,893	613,650	613,650	4,401,544
当期変動額					
剰余金の配当		54,960			54,960
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		332,066			332,066
自己株式の取得	29	29			29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			163,664	163,664	163,664
当期変動額合計	29	277,076	163,664	163,664	113,411
当期末残高	162,360	4,064,969	449,986	449,986	4,514,956

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券
子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
其他有価証券
時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - (2)デリバティブ取引.....時価法
 - (3)たな卸資産
商品及び製品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料及び貯蔵品、仕掛品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び太陽光発電設備並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3)リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4)長期前払費用
均等償却法
- 3 繰延資産の処理方法
 - (1)社債発行費
支払時に全額費用として処理しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
 - (4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。
なお、2006年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。
- 5 ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金の利息
 - (3)ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - (4)ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。
- 6 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」28百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」146百万円と相殺しており、変更前と比べて総資産が28百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
構築物	23,808千円	21,396千円
機械及び装置	190,081千円	176,219千円
土地	13,539千円	13,539千円
投資有価証券	550,858千円	419,872千円
関係会社株式	81,776千円	81,776千円
計	860,064千円	712,805千円

(2)担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期借入金	298,570千円	221,890千円
長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。		

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	100,404千円	141,436千円
長期金銭債権	359,050千円	348,850千円
短期金銭債務	249,422千円	295,645千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	107,031千円	114,586千円
支払手形	36,427千円	27,553千円

4 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
機械及び装置	-千円	57,233千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2017年4月1日	(自	2018年4月1日
	至	2018年3月31日)	至	2019年3月31日)
発送費		712,071千円		745,211千円
貸倒引当金繰入額		21,669千円		13,088千円
給料及び賃金		359,988千円		354,726千円
賞与引当金繰入額		24,922千円		23,903千円
退職給付費用		41,548千円		36,415千円
減価償却費		27,624千円		31,976千円
おおよその割合				
販売費		38%		40%
一般管理費		62%		60%

2 関係会社との取引

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2017年4月1日	(自	2018年4月1日
	至	2018年3月31日)	至	2019年3月31日)
売上高		65,318千円		57,270千円
商品仕入高		460,392千円		507,602千円
その他の営業取引高		200,218千円		218,329千円
受取利息		7,220千円		6,576千円
受取配当金		9,810千円		37,090千円
その他の営業外取引高		10,114千円		34,725千円

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	113,389	456,349	342,959

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	113,389	429,005	315,616

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	379,630	417,290
関連会社株式	304,615	304,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	12,693千円	12,715千円
減損損失累計額	155,518千円	158,357千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,084千円	52,503千円
退職給付引当金否認額	229,509千円	225,447千円
役員退職慰労引当金否認額	5,329千円	5,329千円
投資有価証券評価損	10,970千円	10,970千円
関係会社株式評価損	60,513千円	60,513千円
その他	28,951千円	20,107千円
繰延税金資産小計	552,570千円	545,946千円
評価性引当額	287,988千円	288,866千円
繰延税金資産合計	264,582千円	257,080千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	67,214千円	63,257千円
特別償却準備金	40,535千円	30,401千円
その他有価証券評価差額金	274,626千円	209,368千円
その他	165千円	165千円
繰延税金負債合計	382,540千円	303,192千円
繰延税金負債の純額	117,958千円	46,112千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	2.3
住民税均等割	2.3	2.2
評価性引当額の増減	2.5	0.2
法人税額の特別控除額	0.4	0.9
その他	0.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	31.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	504,467	45,480	-	31,492	518,455	975,580
	構築物	322,721	7,284	-	30,248	299,756	782,901
	機械及び装置	626,848	155,918	10,425	136,373	635,969	3,315,140
	車両運搬具	2,473	2,294	0	1,906	2,862	53,244
	工具、器具及び備品	30,432	6,789	2	9,761	27,458	66,913
	土地	656,866	2,048	15,507 (15,386)	-	643,407	-
	原料用地	488,971	-	-	10,453	478,518	176,672
	リース資産	62,083	-	-	31,838	30,245	156,940
	建設仮勘定	84,116	167,060	162,860	-	88,316	-
	計	2,778,982	386,876	188,794	252,073	2,724,990	5,527,393
無形固定資産	ソフトウェア	1,639	44,440	-	7,775	38,304	-
	電話加入権	1,314	-	-	-	1,314	-
	リース資産	10,147	-	-	5,495	4,651	-
	施設利用権	1,849	-	-	159	1,690	-
	その他無形固定資産	33,650	-	33,650	-	-	-
		計	48,600	44,440	33,650	13,430	45,960

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

(増加)

建物	本社 バイオマス設備建屋	16,100千円
	鶴岡事業所 パーライト設備建屋	23,230千円
機械装置	本社 バイオマス設備	25,137千円
	秋田工場 珪藻土製造設備	62,687千円
	鶴岡事業所 パーライト製造設備	61,274千円
ソフトウェア	本社 ソフトウェア	44,440千円
建設仮勘定	本社 バイオマス設備	86,970千円
	秋田工場 珪藻土製造設備	22,166千円
	鶴岡事業所 パーライト製造設備	55,910千円

(減少)

建設仮勘定	本社 バイオマス設備への振替	90,970千円
	秋田工場 珪藻土製造設備への振替	26,516千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,302	13,089	1,922	171,468
賞与引当金	41,453	41,528	41,453	41,528
役員退職慰労引当金	17,406	-	-	17,406

【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	無料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞社に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.showa-chemical.co.jp/	
株主に対する特典	年2回、3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、株主優待を実施(株主優待の内容) 1. 3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して: 2,500~3,000円相当の当社グループ事業所所在地域の特産品を贈呈(お送りする商品は毎年当社にて選定) 2. 9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対して: お米2kgを贈呈 なお、株式保有期間により下記の区分により内容を変えて贈呈	
	1年以上連続保有の株主	お米4kg
	2年以上連続保有の株主	お米6kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡及び買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度（第91期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月29日関東財務局長に提出
- 3 四半期報告書及び確認書
（第92期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月14日関東財務局長に提出。
（第92期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出。
（第92期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出。
- 4 臨時報告書
2018年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月18日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 武田 勇蔵
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和化学工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和化学工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月18日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 武田 勇蔵
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。